【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年１月27日
【事業年度】	第29期（自　平成21年10月１日　至　平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（０７５）２５６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　　本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（０７５）２５６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　　本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月	平成21年９月	平成22年10月
売上高	（千円）	－	－	－	－	－
経常利益	（千円）	－	－	－	－	－
当期純利益	（千円）	－	－	－	－	－
純資産額	（千円）	－	－	－	－	1,341,588
総資産額	（千円）	－	－	－	－	2,587,483
１株当たり純資産額	（円）	－	－	－	－	434.66
１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	－	－	－	－	51.84
自己資本利益率	（％）	－	－	－	－	－
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	－	－	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	－	－	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	－	－	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	－	－	－	－	－
従業員数	（人）	－	－	－	－	137

（注）１．第29期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
２．第29期連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって売上高、利益及びキャッシュ・フローに係る数値は記載しておりません。
３．平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月	平成21年９月	平成22年10月
売上高	(千円)	1,845,783	2,007,351	1,657,342	1,437,895	1,808,763
経常利益	(千円)	343,704	301,469	219,610	39,437	153,668
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	198,160	179,433	34,652	△654,286	169,346
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	482,460	484,260	484,260	484,260	484,260
発行済株式総数	(千株)	3,243	3,249	3,249	3,249	3,249
純資産額	(千円)	1,762,194	1,912,783	1,890,189	1,185,083	1,341,580
総資産額	(千円)	3,011,334	2,969,267	2,913,976	2,099,138	2,558,660
１株当たり純資産額	(円)	543.38	588.73	598.79	383.94	434.66
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (―)	10.00 (―)	10.00 (―)	3.00 (―)	3.00 (―)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	68.47	55.24	10.77	△209.80	54.87
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	67.49	54.92	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.52	64.42	64.87	56.46	52.43
自己資本利益率	(%)	14.67	9.77	1.82	△42.55	13.40
株価収益率	(倍)	13.73	10.52	22.28	―	5.43
配当性向	(%)	14.60	18.10	92.85	―	5.47
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	299,548	419,123	306,801	487,767	412,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△427,814	△488,595	△319,564	△490,211	△368,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	527,859	△173,106	△113,131	△62,489	65,115
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	568,360	325,781	199,886	134,954	244,059
従業員数	(人)	93	109	121	126	130

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益については、第28期までは関連会社がないため、第29期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第27期及び第29期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期は、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４．株価収益率については、第28期は当期純損失であるため記載しておりません。
５．配当性向については、第28期は当期純損失であるため記載しておりません。
６．平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
７．第29期は、決算期変更により平成21年10月１日から平成22年10月31日までの13ヶ月間となっております。

２【沿革】

年月	事項
昭和57年４月	都市計画、環境調査等の企画及び経営コンサルティング業務を主要事業として、資本金１千万円にて京都市下京区に株式会社現代工房舎を設立。
昭和59年６月	商号を株式会社システム ディに変更。
昭和59年８月	本社を京都市中京区河原町通二条上る清水町に移転。 パソコン用パッケージソフトの開発・販売等事業を拡大し、コンピュータソフトの開発に着手。
昭和60年12月	学園向け第一号パッケージソフト『学校法人会計管理システム』リリース（MS－DOS版）。
昭和61年３月	関西学術研究都市『ハイタッチ・リサーチパーク』の調査構想策定、企画運営を受託。
平成４年７月	学園事務システムを『キャンパスプラン』シリーズとして統合。
平成４年11月	本社を京都市中京区室町通夷川上る鏡屋町に移転。
平成８年４月	『学生・教務情報システムfor Windows』リリース。 以降、クライアントサーバー型ネットワークシステムの需要に対応した『キャンパスプラン for Windows』シリーズを拡充。
平成８年６月	京都市中京区竹屋町室町東入亀屋町に社屋を購入し、本社所在地を移転。
平成９年６月	東京事務所を東京都千代田区麹町に開設。
平成11年11月	東京事務所を東京都千代田区九段南に移転。
平成12年９月	学園向けウェブシステム『Web for Campus』リリース。
平成12年12月	ウッドランド株式会社の資本参加により、同社の連結子会社となる。
平成13年５月	特定業種向けパッケージソフトウェア事業の多角化を図るため、ウッドランド株式会社の子会社でスポーツ施設向けパッケージソフトウェアの販売事業を営む株式会社ハローを吸収合併。
平成13年９月	事業部制を導入し、従来の組織を学園ソリューション事業部、エンジニアリング部及び管理本部として改組。また、システムインテグレーション(SI)事業部を設置。 スポーツ施設向けパッケージソフトウェアの開発保守運営を営むウッドランド株式会社ハロー事業部を吸収分割により承継。ハロー事業部として、スポーツ施設向けパッケージソフトウェア事業を開始。 東京事務所を東京支社に変更、東京都港区浜松町に移転。
平成13年11月	京都市中京区烏丸通三条上る場之町（現在地）に社屋を購入し、本社所在地を移転。
平成15年10月	健康増進支援システム『PICH』リリース。 SI事業部を福祉ソリューション事業部として改組し、福祉施設向けパッケージソフトウェアの開発・販売事業を開始。
平成16年３月	社会福祉施設業務支援システム『e－すまいる』リリース。
平成16年４月	流通ソリューション事業部を設置。 インターネットの次世代需要に対応した新製品『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズリリース。
平成16年10月	エンジニアリング部をエンジニアリング事業部に名称変更。
平成18年４月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場。
平成18年９月	ウェルネスクラブ向け『Hello EX』シリーズリリース。
平成18年12月	福祉施設向け『e－すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』シリーズリリース。
平成19年10月	インターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得』シリーズリリース。
平成20年７月	ウェブサイトらくらく制作システム『クールWeb』リリース。
平成20年８月	コンプライアンス支援システム『規程管理システム』リリース。
平成21年４月	ワークフローシステム『承認・決裁Webフローシステム』リリース。 小中高校向け統合校務支援サービス『School Engine』提供開始。
平成22年７月	エンジニアリング事業部、流通ソリューション事業部及び福祉ソリューション事業部を統合し、ソフトエンジニアリング事業部を発足。
平成22年９月	株式会社シンク（現連結子会社）の株式を取得。
平成22年12月	コンサルティング・システム『人事労務規程管理システム・クラウドサービス：PSR 社労士版』提供開始。
平成23年１月	学園ソリューション事業部SaaS担当を一事業部として独立させ、公教育ソリューション事業部を発足。

３【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社１社（㈱シンク）により構成されており、自社開発パッケージソフトの提供を主たる業務としており、現在、下記の事業を営んでおります。

１．ソフトウェア事業

当社では、1985年の発売開始以来ご好評を頂いている学園運営トータルシステム『キャンパスプラン』シリーズや、フィットネスクラブ運営管理システム『Hello』といった特定業種に特化した自社開発パッケージソフトを提供しております。特定業種に特化することで、ユーザが必要な機能を網羅した密度の濃いシステムとなっており、延べ800校以上の学校、1000施設以上のフィットネスクラブ等にご利用頂いております。なお、㈱シンクにおきましても、調剤薬局向けのソフトを販売しており、約800以上の店舗でご活用頂いております。

また、クラウド型ビジネスへの参入も進めており、前事業年度から取り組んでまいりました公立小中高向けクラウド型校務支援サービス『School Engine』は２県８市３７１校から受注を受け、順次稼動に入っております。その他、2008年よりパッケージ販売を行ってまいりました『規程管理システム』につきましても、『クラウド型規程管理サービス』として再構築し、2011年1月より低額の月額利用料制でサービスを開始しており、今後も新たなサービスを提供してまいります。

２．テナント事業

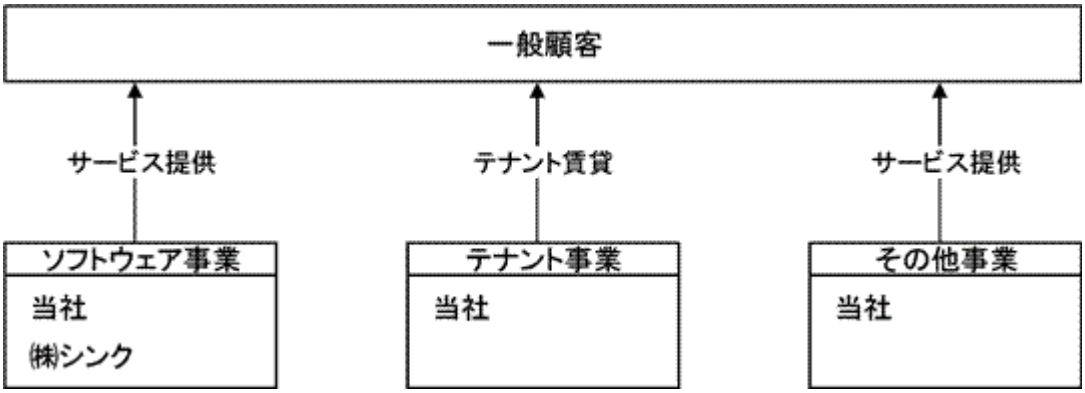
当社にて、本社ビルの一部及び旧本社ビルのテナントへの賃貸・管理業務を行っております。

３．その他事業

当社にて、広報Webサイトや通販Webサイトの制作、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

［事業系統図］

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱シンク	大阪市中央区	500	ソフトウェア事業	所有 100.0	役員の兼任(３名) 業務支援等

（注）「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

1．連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	125
テナント事業	3
その他事業	2
全社（共通）	7
合計	137

（注）1．従業員数は就業人員であります。
2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。
3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2．提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
130	33.2	5.5	4,630,911

（注）1．従業員数は就業人員であります。
2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。
3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4．株式会社ハロー及びウッドランド株式会社ハロー事業部から引き継いだ従業員の勤続年数は合併及び吸収分割の日を起算日としております。

3．労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（注）当事業年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。これに伴い、「１業績等の概要」、「２生産、受注及び販売の状況」及び「７財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2.キャッシュ・フローの分析、3.経営成績の分析」については、当社のみの状況を記載しております。

(1) 業績

当事業年度はデフレ経済、少子高齢化に加えて、一段の円高ドル安・ユーロ安が進行し、日本経済の低迷が一層深刻化しましたが、2007年より実践してまいりましたスモールビジネス（パッケージを核とした高収益ビジネス）が浸透し、全社的には前年実績を大きく上回り、計画通りの売上及び利益を達成することができました。

主力の学園ソリューション事業は、景気低迷や少子高齢化の影響等に伴う情報化投資縮小の影響を受けましたが、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』の総合機能に対して引き続き高い評価を頂き、パッケージ売上本数は対前年比171%と大きく増加しました。また、他社とのアライアンスも積極的に行い、トレンドマイクロ社との協業製品である文教向けセキュリティ製品『キャンパスプラン プロテクト』や、学園向けポータルシステム『キャンパスプラン ポータル』といった製品をリリースすることができ、今期の業績向上に寄与しました。さらに、カスタマイズ受注量の減少と製造過程でのコスト削減の徹底もあり、全社の売上、利益に大きく貢献しました。

また、前事業年度から着手した、新しいマーケットである公立小中高校向けのクラウド型校務支援サービス『School Engine』は、好調な滑り出しをみせており、当事業年度末段階で２県８市の３７１校から受注し、順次稼働に入っております。

一方、ウエルネスソリューション事業は、主なマーケットであるフィットネスクラブ業界の会員数減少による収益減少傾向の定着を直接的に受け、徹底したＩＴ投資抑制の影響の中、大変厳しい事業年度となりました。マーケットニーズの高い低価格のASP型会員管理『Hello ASP』サービスや、下期に市場投入したASP型給与明細書配信サービスを前面に押し出して営業活動を行いましたが、投入時期の遅れと、回収が長期にわたるASP型サービスの特徴もあり、当事業年度の計画を達成するに至りませんでした。

当事業年度の７月にエンジニアリング、流通、福祉の３事業を統合し発足いたしましたソフトエンジニアリング事業は、Web系製品の『クールWeb』『Webフロー』と、コンプライアンス・コーポレートガバナンス対応製品の『規程管理システム』の販売へと集中しつつあり、積極的な営業展開を行っておりますが、今期中に成果を出すに至りませんでした。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績は、売上高1,808,763千円（前事業年度は1,437,895千円）、営業利益164,840千円（同52,729千円）、経常利益153,668千円（同39,437千円）、当期純利益169,346千円（前事業年度は当期純損失654,286千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ109,105千円増加（前事業年度末は64,932千円の資金減少）し、244,059千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加90,939千円、たな卸資産の増加55,378千円等により資金が減少しましたが、税引前当期純利益151,798千円、ソフトウェア償却費174,300千円、仕入債務の増加127,043千円等による資金の増加により、412,601千円の増加（前事業年度末は487,767千円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出285,957千円、関係会社株式の取得による支出47,095千円等により、資金が368,612千円減少（前事業年度末は490,211千円の資金減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入100,000千円、社債の発行による収入98,440千円等により資金が65,115千円増加（前事業年度末は62,489千円の資金減少）しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度は、13ヶ月決算（平成21年10月１日～平成22年10月31日）となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

１．生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第29期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）	
	生産高（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア事業	600,559	―
テナント事業	―	―
その他事業	5,023	―
合計	605,582	―

（注）１．金額は製造原価によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第29期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）	
	商品仕入高（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア事業	224,381	―
テナント事業	―	―
その他事業	―	―
合計	224,381	―

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第29期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア事業	1,868,460	―	784,282	―
テナント事業	27,000	―	27,000	―
その他事業	21,850	―	8,776	―
合計	1,917,311	―	820,058	―

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

４．販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第29期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）	
	販売高（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア事業	1,761,999	－
テナント事業	30,450	－
その他の事業	16,313	－
合計	1,808,763	－

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２事業年度の主要な販売先及び当該販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

３【対処すべき課題】

１．パッケージ型ソリューションビジネスからクラウド型ソリューションビジネスへの移行

当社のクラウド型ソリューションのうち、月額サービス利用料制で提供するＡＳＰ型サービスは、従来、パッケージ納品時に一括回収していました料金を、長期間にわたり回収する仕組みとなっております。従って、損益分岐点までの早期の顧客数拡大が重要課題となります。

２．新規マーケットへの販売力

従来のマーケットに軸足を置きつつも、一般企業、公共の体育施設の新規マーケットに進出するにあたり、当社からの直接販売のみに頼るだけでなく、販社を経由した間接販売のルートを早急に確立することが重要だと考えております。

３．製品・サービスの機能向上スピード

自社製品・サービスの機能向上は、従来通り計画的に進めてまいりますが、これと並行して、当社に無い技術を用いた製品・サービスを持つ他社と積極的にアライアンス関係を持つことによりユーザニーズに応えた製品を開発し、迅速にマーケットに投入することが重要だと考えております。

４【事業等のリスク】

１．業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年３月及び９月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、４月あるいは10月の前月である３月あるいは９月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社の最近２事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

第28期（平成21年９月期）	第１四半期 (10月から12月)	第２四半期 （１月から３月）	第３四半期 （４月から６月）	第４四半期 （７月から９月）	通期
売上高（千円）	156,794	547,771	330,442	402,887	1,437,895
割合（%）	10.9	38.1	23.0	28.0	100.0

第29期（平成22年10月期）	第１四半期 (10月から12月)	第２四半期 （１月から３月）	第３四半期 （４月から６月）	第４四半期 （７月から10月）	通期
売上高（千円）	167,022	625,784	375,021	640,935	1,808,763
割合（%）	9.3	34.6	20.7	35.4	100.0

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。
３．当事業年度は、決算期変更により13ヶ月決算となっており、第4四半期は4ヶ月にて表記しております。

２．競合について

当社グループでは、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

３．技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針でありますが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

４．知的所有権について

当社グループは、当社の製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

５．システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

６．新規事業の展開について

当社グループは現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。その他の新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

７．少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来未開拓であった国公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティング－SaaSビジネスを展開するなど、対応策に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

８．代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

９．人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、平成22年10月31日現在、従業員137名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

10．情報管理体制について

当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社グループでは機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。

営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、2,587,483千円となりました。流動資産の残高は932,951千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金533,264千円、現金及び預金250,674千円であります。固定資産の残高は1,654,532千円であり、主な内訳は、土地494,054千円、ソフトウェア329,370千円、ソフトウェア仮勘定368,562千円であります。流動負債の残高は507,645千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金229,075千円であります。固定負債の残高は738,249千円であり、主な内訳は長期借入金308,395千円、社債301,000千円であります。純資産の残高は、1,341,588千円となりました。

2．キャッシュ・フローの分析

当事業年度は、営業活動及び財務活動で得たキャッシュ・フローを投資活動に充当いたしました。

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加90,939千円、たな卸資産の増加55,378千円等により資金が減少しましたが、税引前当期純利益151,798千円、ソフトウェア償却費174,300千円、仕入債務の増加127,043千円等により、412,601千円の資金増加（前事業年度末は487,767千円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、『キャンパスプラン.NET Framework』、『Hello EX』、『School Engine』等の販売目的のソフトウェアの取得による支出285,957千円、また株式会社シンクの株式の取得による支出47,095千円等により、368,612千円の資金減少（前事業年度末は490,211千円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入100,000千円、社債の発行による収入98,440千円等により、65,115千円の資金増加（前事業年度末は62,489千円の資金減少）となりました。

3．経営成績の分析

（売上高・売上原価・売上総利益）

当事業年度の売上高は、1,808,763千円（前事業年度は1,437,895千円）となりました。

これは、主力の学園ソリューション事業において、パッケージ売上が大きく増加したことや他社とのアライアンスを積極的に行ったこと、また前事業年度から着手した、新しいマーケットである公立小中高校向けのクラウド型校務支援サービス『School Engine』が好調な滑り出しをみせたことにより、売上を大きく伸ばしました。

一方でウエルネスソリューション事業は、フィットネスクラブ業界の会員数減少による収益減少傾向を直接的に受け、当事業年度の計画を達成するに至りませんでした。当事業年度７月に発足いたしましたソフトエンジニアリング事業につきましては、積極的な営業展開を行っておりますが、今期中に成果を出すに至りませんでした。

また、売上原価は1,060,583千円（同914,423千円）、売上総利益は748,179千円（同523,471千円）となりました。

（販売費及び一般管理費・営業利益）

当事業年度の販売費及び一般管理費は583,339千円（前事業年度は470,742千円）となり、その結果、営業利益は164,840千円（同52,729千円）となりました。なお、販売費及び一般管理費の主な内訳は、給料及び手当244,371千円、法定福利費35,954千円及び旅費交通費35,895千円であります。

（営業外損益・経常利益）

当事業年度の営業外損益は、営業外収益が2,579千円（前事業年度は1,871千円）、営業外費用が13,751千円（同15,162千円）となり、経常利益は153,668千円（同39,437千円）となりました。なお、営業外費用の主な内訳は支払利息7,004千円であります。

（特別損益・当期純利益）

当事業年度の特別損益は、特別損失が1,869千円となり、税引後の当期純利益は169,346千円（前事業年度は654,286千円の当期純損失）となりました。なお、特別損失の主な内訳は、過年度売上値引1,775千円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の取得及び除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市中京区)	ソフトウェア事業 テナント事業 その他事業	統括業務 販売および開発設備 不動産賃貸	190,692	568	420,300 (386.77)	3,246	614,807	95
東京支社 (東京都港区)	ソフトウェア事業	販売および開発設備	4,188	―	―	1,932	6,120	35
旧社屋 (京都市中京区)	テナント事業	不動産賃貸	22,881	―	73,753 (126.77)	―	96,635	―

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２．東京支社の建物は賃借しており、年間の賃借料は22,507千円であります。
３．本社建物の一部及び旧社屋は他社への賃貸物件であります。

(2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱シンク	本社 (大阪市中央区)	ソフトウェア事業	販売および開発設備	―	―	―	―	―	7

（注）　本社の建物は賃借しており、月間の賃借料は139千円であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成22年10月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年１月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数は 100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年１月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年９月27日開催の臨時株主総会決議及び平成17年５月16日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行

区分	事業年度末現在（平成22年10月31日）	提出日の前月末現在（平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	8,100	8,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）２	81,000	81,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）３	560	560
新株予約権の行使期間	自　平成18年９月28日 至　平成26年９月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）３	発行価格　560 資本組入額　300	発行価格　560 資本組入額　300
新株予約権の行使の条件	（注）１	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はできない	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．① 当社株式が株式市場に上場した場合に行使できるものとする。
② 新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。
③ ②にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。

２．権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式の分割又は併合した場合で、行使価額の調整を行った場合、本新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{１株当たり調整前行使価額}}{\text{１株当たり調整後行使価額}}$$

なお、計算の結果、１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

３．行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

（コンバージョン・プライス方式）

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、行使価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げる。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年４月27日（注１）	450,000	3,150,000	252,000	454,560	348,300	593,573
平成18年９月28日～平成18年９月30日（注２）	93,000	3,243,000	27,900	482,460	24,180	617,753
平成18年10月１日～平成19年９月30日（注３）	6,000	3,249,000	1,800	484,260	1,560	619,313

（注）１．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格　1,450円
引受価額　1,334円
発行価額　1,105円
資本組入額　560円
払込金総額　600,300千円

２．新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

３．新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	4	15	41	1	3	2,411	2,475	―
所有株式数(単元)	―	1,967	567	10,661	10	168	19,110	32,483	700
所有株式数の割合(%)	―	6.1	1.8	32.8	0.0	0.5	58.8	100.0	―

（注）１．自己株式162,480株は「個人その他」に1,624単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。なお、平成22年10月31日現在における自己株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく162,480株であります。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が３単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎１丁目２番２号	425,000	13.1
株式会社プリモ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社システム ディ	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	162,480	5.0
堂山 道生	京都市上京区	146,900	4.5
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町１番38号	100,000	3.1
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	東京都港区三田３丁目11番34号	90,600	2.8
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	71,616	2.2
神戸 涼次	東京都八王子市	69,300	2.1
計	―	1,615,896	49.7

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　162,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　3,085,900	30,859	―
単元未満株式	普通株式　700	―	―
発行済株式総数	3,249,000	―	―
総株主の議決権	―	30,859	―

（注）「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社システム ディ	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	162,400	―	162,400	5.0
計	―	162,400	―	162,400	5.0

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年９月27日臨時株主総会で特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成16年９月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役５名、当社監査役１名 当社従業員63名　（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）ストックオプション付与日以降に、従業員の退職及びストックオプションの権利行使による株式数の減少が生じているため、付与対象者の区分及び人数は平成22年12月31日現在で、当社取締役７名、当社従業員39名及びその他１名となっております。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	80	15,093
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年１月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （―）	―	―	―	―
保有自己株式数	162,480	―	162,480	―

（注）当期間における保有自己株式には、平成23年１月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、年１回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記方針に基づき１株当たり３円の配当を実施いたしました。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成23年１月27日 定時株主総会決議	9,259	3

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月	平成21年９月	平成22年10月
最高（円）	3,200	940	638	237	418
最低（円）	770	531	206	122	141

（注）１．最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
２．第29期は、決算期変更により平成21年10月１日から平成22年10月31日までの13ヶ月間となっております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年５月	６月	７月	８月	９月	10月
最高（円）	291	239	227	230	225	384
最低（円）	207	207	206	190	190	147

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
会長兼社長 (代表取締役)		堂山 道生	昭和18年３月28日生	昭和52年４月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)企画室長 昭和59年６月 当社代表取締役社長 平成13年５月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長兼福祉ソリューション事業部長 平成17年８月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成22年９月 ㈱シンク代表取締役(現任)	(注)２	146,900
取締役	ソフトエンジニアリング事業部長	井ノ本 登司	昭和32年３月10日生	昭和56年10月 ㈱並河万里写真事務所入社 昭和60年１月 当社入社 平成２年７月 当社取締役 平成９年７月 当社常務取締役 平成13年５月 当社専務取締役 平成13年９月 当社管理本部長 平成13年９月 当社管理本部長兼管理部長 平成15年10月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年１月 当社流通ソリューション事業部長兼エンジニリング事業部長 平成22年７月 当社ソフトエンジニアリング事業部長(現任) 平成22年９月 ㈱シンク取締役(現任)	(注)２	49,500
取締役	社内システム担当	小林 正人	昭和34年12月26日生	昭和57年４月 専修学校京都コンピュータ学院入社 昭和59年８月 当社入社 開発部長 平成２年７月 当社取締役(現任) 平成７年５月 当社情報通信室長兼社長室長 平成11年11月 当社東京事務所長 平成14年１月 当社内部監査室長 平成17年11月 当社社内システム担当(現任)	(注)２	33,500
取締役	経営企画室長 ハロー事業部長	本庄 英三	昭和27年10月26日生	平成12年５月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)代表取締役 平成13年５月 当社代表取締役社長 平成13年９月 当社代表取締役社長兼ハロー事業部長 平成15年10月 当社専務取締役兼ハロー事業部長 平成18年12月 当社取締役(現任) 平成22年１月 当社経営企画室長(現任) 平成22年11月 当社ハロー事業部長(現任)	(注)２	30,000
取締役	ハロー事業部新規事業担当部長	宮本 昌武	昭和38年３月８日生	平成12年５月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)取締役 平成13年５月 当社取締役(現任) 平成15年12月 当社ハローシステム部長 平成17年１月 ウッドランド㈱執行役員 平成17年11月 当社福祉ソリューション事業部長 平成18年12月 当社ハロー事業部長 平成22年11月 当社ハロー事業部新規事業担当部長(現任)	(注)２	24,500
取締役	学園ソリューション事業部長	井口　準	昭和43年２月18日生	平成２年４月 トーヨーサッシ㈱(現トステム㈱)入社 平成５年11月 当社入社 平成19年６月 当社流通ソリューション事業部長 平成20年６月 当社学園ソリューション事業部長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)２	8,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	公教育ソリューション事業部長	江本 成秀	昭和34年８月19日生	平成元年５月 ㈱ランドコンピュータ入社 平成９年７月 当社入社 平成12年７月 当社学園ソリューション事業部 東日本営業部 部長 平成14年10月 当社学園ソリューション事業部長兼東日本営業部長 平成17年11月 当社学園ソリューション事業部長兼開発部長 平成20年６月 当社学園ソリューション事業部 SaaS担当部長 平成21年12月 当社取締役（現任） 平成23年１月 当社公教育ソリューション事業部長（現任）	(注) 2	4,900
取締役	管理本部長	藤田 雅己	昭和43年４月６日生	平成４年４月 ㈱ジオン商事入社 平成５年11月 当社入社 平成８年６月 当社システム開発部次長 平成17年11月 当社学園ソリューション事業部 テクニカルサポート部長 平成20年６月 当社学園ソリューション事業部 開発部長 平成21年12月 当社取締役（現任） 平成22年１月 当社管理本部長（現任） 平成22年９月 ㈱シンク取締役(現任)	(注) 2	6,200
常勤監査役		松橋 二郎	昭和14年10月27日生	昭和56年５月 ㈱エルム取締役 平成６年12月 ㈱エルモス監査役 平成12年５月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)監査役 平成13年５月 当社監査役(現任)	(注) 3	―
監査役		奥野 卓司	昭和25年８月８日生	昭和58年４月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)助教授 昭和59年８月 当社監査役(現任) 平成４年４月 甲南大学文学部教授 平成９年４月 関西学院大学大学院社会学研究科教授(現任) 平成20年４月 国立国際日本文化研究センター客員教授(現任)	(注) 3	3,000
監査役		渡邊 功	昭和18年７月３日生	昭和42年４月 ㈱神戸銀行（現㈱三井住友銀行）入行 昭和51年11月 監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）入社 昭和57年３月 公認会計士登録 平成８年10月 監査法人アイ・ピー・オー設立 代表社員（現任） 平成21年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	―
計						306,600

（注）１．監査役松橋二郎、奥野卓司及び渡邊功は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
３．平成23年１月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
楯岡 美佐子	昭和40年10月21日生	平成３年７月　税理士登録 平成10年４月　楯岡税理士事務所設立	―

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものと位置づけており、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現を意識した組織作りに注力しております。

② 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(1) 取締役会

取締役会は取締役８名によって構成されており、経営に関する重要な意思決定を行っております。取締役会は毎月開催し、さらに臨時取締役会を随時開催できる仕組みを整えております。また、経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の次長職以上によって構成される経営会議を月２回開催しております。

(2) 監査役会

監査役会は監査役３名（全て社外監査役、うち１名常勤監査役）によって構成されており、取締役の業務執行の監督や会計監査を行っております。監査役会は年４回以上開催するものとしております。

(3) 経営会議

経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の次長職以上によって構成される経営会議を月２回開催しております。

(4) 内部監査

内部監査室は室長１名及び代表取締役から命ぜられた監査担当者によって構成されており、定期的に監査及び指導を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記の体制で、経営の透明性や公正性が確保されており、経営監視機能も有効であると判断しているため、現在の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・全ての取締役および従業員に法令遵守を徹底する。

・内部監査を定期的に実施し、法令、定款および社内規程に準拠して業務が適正に行われているかについて監査するとともに、その結果を代表取締役へ報告し、被監査部門に対する具体的な指導を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・取締役会ならびにその他の重要な会議の意思決定に係る記録および決裁した文書等については、法令および社内規程に従い適切に保存・管理する。また、取締役および監査役は、それらの文書を随時閲覧できるようにする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・取締役会ならびにその他の重要な会議では、業務執行に関わる重要な情報や経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、遅滞なく報告が行われる。

・内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告する。

・経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスク情報が判明した場合は、必要に応じて監査法人、顧問弁護士等の外部機関と協議し、適宜、助言・指導を受け対策を講じる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・法令・定款に基づき取締役会を設置する。取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役全員をもって構成し、定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。

・取締役会とは別に、取締役および各事業部門の主要メンバーで構成される経営会議を設置し、定期的に開催することで、取締役会における審議の充実と意思決定の迅速化を図る。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

・企業集団として業務の適正を確保するため、代表取締役および業務執行を担当する取締役は、社会規範に照らし企業集団が経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する。

(6) 監査役の役割

・監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席を通じて、取締役の職務執行を監査する。

・監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席を通じて、取締役および従業員から報告を求めることができる。また、その他監査役が必要と認める事項についても、適宜、取締役および従業員から報告を求めることができる。

・取締役会は、監査役の要請に応じて監査役の職務を補佐する者を当社従業員の中から任命する。また、補佐する者の任命および解任については、監査役会の同意を要するものとし、補佐する者は当社の業務執行に係る役職を兼務しないものとする。

・監査役は、定期的に代表取締役と会合をもち意見交換を実施することで、監査の実効性を高める。また、監査役は内部監査室および会計監査人と密接な連携をとり、監査の効率化を図る。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、様々なリスク案件を取締役会にてコントロールすることにより、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。また、顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合に適宜助言を受けております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室により設定された内部監査計画に基づき、社内の各業務が経営方針や社内規程等に準拠して行われているか、法令遵守が徹底されているか等について、定期的に監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図っております。監査結果については、代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

監査役監査は、監査役会において確認された監査方針に基づき、監査業務を行っております。取締役からの報告、説明等の聴取、経営会議への出席、経営に関わる重要文書の閲覧等を行うとともに、大所高所から意見を行っております。また、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

④ 会計監査の状況

会計監査は、清友監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査に加えて、重要な会計課題につきましても随時相談して意見を頂いております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査の年数及び監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

資格	氏名	監査法人
公認会計士	平岡彰信	清友監査法人
公認会計士	小西一成	清友監査法人

（注）１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

２．監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。
なお、当期の会計監査業務に係る監査補助者の構成は以下のとおりであります。
公認会計士３名 会計士補等３名

⑤ 社外取締役及び社外監査役

社外監査役は３名であり、当社との間に、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。各監査役は、会社経営の経験又は業務・会計に係る高度な専門的知識等を有しており、適切に監査を行っております。また、内部監査室と必要に応じて情報交換を実施しており、また、合同して監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を行っております。さらに、社外監査役を含む監査役会、内部監査室及び監査法人の三者にて開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

⑥ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役	62,533	58,300	－	－	4,233	8
監査役（社外監査役を除く）	－	－	－	－	－	－
社外役員	5,050	5,050	－	－	－	3
合計	67,583	63,350	－	－	4,233	11

ロ．役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務・実績等を総合的に判断して決定しております。報酬限度額につきましては、平成12年７月10日開催の第18期定時株主総会において、取締役を年額80,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役を年額6,000千円以内と決議しております。

⑦ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	－	－	－	－	－
上記以外の株式	24,267	19,553	597	－	△10,489

ハ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑧ 取締役の定数

取締役は８名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとすることも定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年４月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第１項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	11,500	－
連結子会社	－	－
計	11,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の独立性を損なわない監査体制保持を前提に、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案のうえ、決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
　なお、前事業年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月１日から平成22年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成21年10月１日から平成22年10月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行っておりません。
　なお、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、当連結会計年度は連結貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 当社は、平成21年12月17日開催の第28期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を11月１日から10月31日までと変更いたしました。当事業年度はその経過措置として、平成21年10月１日から平成22年10月31日までの13ヶ月間となっております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成21年10月１日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月１日から平成22年10月31日まで）の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	250,674
受取手形及び売掛金	533,264
たな卸資産	※2 63,614
繰延税金資産	87,853
その他	10,406
貸倒引当金	△12,861
流動資産合計	932,951
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 388,833
減価償却累計額	△171,071
建物及び構築物（純額）	217,762
機械装置及び運搬具	9,736
減価償却累計額	△9,167
機械装置及び運搬具（純額）	568
土地	※1 494,054
その他	43,259
減価償却累計額	△38,080
その他（純額）	5,179
有形固定資産合計	717,564
無形固定資産	
のれん	66,580
ソフトウエア	329,370
ソフトウエア仮勘定	368,562
その他	2,080
無形固定資産合計	766,594
投資その他の資産	
投資有価証券	19,553
繰延税金資産	30,101
その他	120,718
投資その他の資産合計	170,373
固定資産合計	1,654,532
資産合計	2,587,483

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	229,075
1年内返済予定の長期借入金	※1 43,329
1年内償還予定の社債	48,000
未払金	40,165
未払費用	68,371
未払法人税等	9,057
未払消費税等	26,393
サポート費用引当金	245
その他	43,007
流動負債合計	507,645
固定負債	
社債	301,000
長期借入金	※1 308,395
退職給付引当金	65,971
役員退職慰労引当金	62,882
固定負債合計	738,249
負債合計	1,245,895
純資産の部	
株主資本	
資本金	484,260
資本剰余金	619,313
利益剰余金	279,520
自己株式	△35,272
株主資本合計	1,347,821
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△6,232
評価・換算差額等合計	△6,232
純資産合計	1,341,588
負債純資産合計	2,587,483

②【連結損益計算書】

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書を作成しておりません。

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結株主資本等変動計算書を作成しておりません。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 ㈱シンク ㈱シンクは平成22年９月１日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
３．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

項目	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　８～45年 構築物　20年 車両運搬具　６年 工具、器具及び備品　４～８年 ② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 ③ サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成22年10月31日）	
※１　担保資産及び担保付負債	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	213,574千円
土地	494,054
計	707,628
担保付債務は次のとおりであります。	
長期借入金	351,724千円
※２　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品	11,727千円
仕掛品	49,940
貯蔵品	1,946
計	63,614

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書を作成しておりませんので該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結株主資本等変動計算書を作成しておりませんので該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので該当事項はありません。

（リース取引関係）

当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約１件当たりのリース料総額も３百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年10月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な事業投資等の資金の調達については、主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金、社債は、主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程及び与信管理規程に従い、各事業部が定期的に取引先のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各事業部からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額（千円）
(1)現金及び預金	250,674	250,674	―
(2)受取手形及び売掛金	533,264	533,264	―
(3)投資有価証券	19,553	19,553	―
資産計	803,492	803,492	―
(1)支払手形及び買掛金	229,075	229,075	―
(2)未払法人税等	9,057	9,057	―
(3)長期借入金(*1)	351,724	351,771	47
(4)社債(*2)	349,000	352,428	3,428
負債計	938,856	942,332	3,475

(*1)長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2)社債には、一年内償還予定の社債が含まれております。

(注)①．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

②．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	250,674	－	－	－
受取手形及び売掛金	533,264	－	－	－
合計	783,939	－	－	－

③．社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成22年10月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,553	30,042	△10,489
	小計	19,553	30,042	△10,489
合計		19,553	30,042	△10,489

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当連結会計年度 （平成22年10月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、平成11年４月１日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 ２．退職給付債務に関する事項 退職給付債務（注） 65,971千円 退職給付引当金 65,971千円 （注）当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ３．退職給付費用に関する事項 当連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役　　５名 当社の監査役　　１名 当社の従業員　　63名
ストック・オプション数（注）	普通株式　200,000株
付与日	平成17年５月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年９月28日 至 平成26年９月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	81,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	81,000

② 単価情報

	平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	560
行使時平均株価　　（円）	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－

（税効果会計関係）

当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（千円）
繰延税金資産（流動）	
未払事業税	2,100
未払費用（賞与）	24,950
繰越欠損金	205,829
その他	12,913
小計	245,793
評価性引当額	△157,940
計	87,853
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	25,844
役員退職慰労引当金	25,517
その他有価証券評価差額金	4,256
小計	55,619
評価性引当額	△25,517
計	30,101

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、連結損益計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年10月31日）

パーチェス法の適用

１.被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社シンク

事業の内容　　ソフトウェア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業領域を拡大するとともに、グループ全体の収益向上に寄与できると判断したため。

(3) 企業結合日

平成22年９月１日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式　　現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称　　株式会社シンク

(5) 取得した議決権比率

100%

２.連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

３.被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	45,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	2,095千円
取得原価		47,095千円

４.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

66,580千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間の定額法により償却

５.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,960千円
固定資産	2,000千円
資産合計	15,960千円
流動負債	35,446千円
固定負債	－千円
負債合計	35,446千円

６.企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、京都府において、賃貸オフィスビルを所有しています。

賃貸等不動産の賃貸損益は21,243千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	－	－	269,020	310,968

(注) １．連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

（追加情報）

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）

	ソフトウェア事業（千円）	テナント事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	―	―	―	―	―	―
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―	―
営業費用	―	―	―	―	―	―
営業利益（又は営業損失）	―	―	―	―	―	―
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,352,813	269,020	8,707	1,630,542	956,941	2,587,483
減価償却費	―	―	―	―	―	―
資本的支出	―	―	―	―	―	―

（注）１．当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

２．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、956,941千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券、保険積立金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

当連結会計年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）	
１株当たり純資産額	434.66円

（注）当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書を作成しておりませんので、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
㈱システムディ	第６回無担保社債	平成21年３月30日	－	49,000 (34,000)	0.99	なし	平成24年３月30日
㈱システムディ	第７回無担保社債	平成21年６月30日	－	100,000	1.14	なし	平成26年６月30日
㈱システムディ	第８回無担保社債	平成21年７月27日	－	100,000	1.12	なし	平成26年７月25日
㈱システムディ	第９回無担保社債	平成22年９月30日	－	100,000 (14,000)	0.78	なし	平成29年９月29日
	合計	－	－	349,000 (48,000)	－	－	－

（注）１．（ ）内書きは、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
48,000	29,000	14,000	214,000	14,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	43,329	1.69	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	－	308,395	1.69	平成23年～ 平成33年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
計	－	351,724	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	28,307	119,992	19,992	18,326

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年９月30日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,954	244,059
売掛金	447,633	※3 535,842
商品	8	―
仕掛品	6,015	―
貯蔵品	2,143	―
たな卸資産	―	※2 63,546
前渡金	25,382	98
前払費用	6,275	4,165
繰延税金資産	65,811	84,540
その他	3,277	6,235
貸倒引当金	△3,879	△12,874
流動資産合計	687,622	925,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 385,539	※1 386,633
減価償却累計額	△152,550	△169,650
建物（純額）	232,989	216,982
構築物	※1 2,200	※1 2,200
減価償却累計額	△1,317	△1,421
構築物（純額）	883	779
車両運搬具	10,116	9,736
減価償却累計額	△9,649	△9,167
車両運搬具（純額）	467	568
工具、器具及び備品	40,614	43,259
減価償却累計額	△33,653	△38,080
工具、器具及び備品（純額）	6,960	5,179
土地	※1 494,054	※1 494,054
有形固定資産合計	735,354	717,564
無形固定資産		
ソフトウエア	29,291	329,370
ソフトウエア仮勘定	509,135	368,562
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	540,506	700,013
投資その他の資産		
投資有価証券	24,267	19,553
関係会社株式	―	47,095
出資金	100	―
長期前払費用	1,759	5,015
繰延税金資産	25,331	30,101
保険積立金	61,890	91,600
差入保証金	22,305	22,103
投資その他の資産合計	135,654	215,468
固定資産合計	1,411,515	1,633,046
資産合計	2,099,138	2,558,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年９月30日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,845	228,538
短期借入金	50,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※1 39,996	※1 43,329
1年内償還予定の社債	34,000	48,000
未払金	20,235	38,647
未払費用	7,629	66,251
未払法人税等	2,133	9,028
未払消費税等	13,339	25,328
前受金	71	21
預り金	10,667	10,993
前受収益	11,104	8,425
賞与引当金	26,262	―
サポート費用引当金	153	245
その他	10	21
流動負債合計	294,449	478,829
固定負債		
社債	249,000	301,000
長期借入金	※1 251,724	※1 308,395
退職給付引当金	60,232	65,971
役員退職慰労引当金	58,649	62,882
固定負債合計	619,605	738,249
負債合計	914,054	1,217,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	111,426	271,512
利益剰余金合計	119,426	279,512
自己株式	△35,257	△35,272
株主資本合計	1,187,742	1,347,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,658	△6,232
評価・換算差額等合計	△2,658	△6,232
純資産合計	1,185,083	1,341,580
負債純資産合計	2,099,138	2,558,660

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)	当事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	815,036	1,047,686
商品売上高	200,444	284,688
サポート売上高	351,759	400,706
その他の売上高	70,654	75,680
売上高合計	1,437,895	1,808,763
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	346,993	605,582
ソフトウエア償却費	359,020	171,262
ソフトウェア売上原価	706,013	776,845
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,632	8
当期商品仕入高	154,905	236,045
合計	163,538	236,053
商品期末たな卸高	8	11,672
商品売上原価	163,529	224,381
サポート原価	40,525	50,971
その他の原価	4,355	8,385
売上原価合計	914,423	1,060,583
売上総利益	523,471	748,179
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,200	63,350
給料及び手当	181,191	244,371
賞与	17,945	35,117
賞与引当金繰入額	8,929	―
退職給付費用	2,742	3,659
役員退職慰労引当金繰入額	―	4,233
法定福利費	29,078	35,954
旅費及び交通費	31,630	35,895
通信費	9,691	10,353
消耗品費	7,103	11,393
租税公課	10,186	15,176
支払手数料	32,169	35,336
不動産賃借料	14,110	15,819
広告宣伝費	17,037	15,312
減価償却費	15,894	16,464
貸倒引当金繰入額	―	8,995
その他	32,831	31,907
販売費及び一般管理費合計	470,742	583,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)	当事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日)
営業利益	52,729	164,840
営業外収益		
受取利息及び配当金	289	609
未払配当金除斥益	―	446
受取手数料	1,368	1,451
その他	213	72
営業外収益合計	1,871	2,579
営業外費用		
支払利息	5,963	7,004
社債利息	4,077	3,301
社債発行費償却	4,728	1,559
支払保証料	―	1,758
その他	392	127
営業外費用合計	15,162	13,751
経常利益	39,437	153,668
特別利益		
投資有価証券売却益	6,560	―
特別利益合計	6,560	―
特別損失		
ソフトウェア評価損	438,489	―
ソフトウェア仮勘定評価損	297,070	―
過年度売上値引	4,687	1,775
固定資産除却損	―	94
特別損失合計	740,248	1,869
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△694,250	151,798
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,509
法人税等調整額	△43,203	△21,057
法人税等合計	△39,963	△17,547
当期純利益又は当期純損失（△）	△654,286	169,346

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		―	―	―	―
Ⅱ 労務費		482,092	64.0	532,129	54.3
Ⅲ 経費	※１	271,281	36.0	447,324	45.7
当期総製造費用		753,374	100.0	979,453	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,231		6,015	
合計		757,605		985,468	
期末仕掛品たな卸高		6,015		49,940	
他勘定振替高	※２	404,596		329,945	
当期製品製造原価		346,993		605,582	

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額については期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同左

（注）※１．主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費（千円）	213,541	305,900
減価償却費（千円）	10,166	9,760

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定（千円）	404,596	329,945
合計（千円）	404,596	329,945

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)	当事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	484,260	484,260
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	619,313	619,313
資本剰余金合計		
前期末残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	801,957	111,426
当期変動額		
剰余金の配当	△31,567	△9,259
当期純利益又は当期純損失（△）	△654,286	169,346
自己株式の処分	△4,677	―
当期変動額合計	△690,531	160,086
当期末残高	111,426	271,512
利益剰余金合計		
前期末残高	809,957	119,426
当期変動額		
剰余金の配当	△31,567	△9,259
当期純利益又は当期純損失（△）	△654,286	169,346
自己株式の処分	△4,677	―
当期変動額合計	△690,531	160,086
当期末残高	119,426	279,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)	当事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△23,822	△35,257
当期変動額		
自己株式の取得	△23,263	△15
自己株式の処分	11,827	―
当期変動額合計	△11,435	△15
当期末残高	△35,257	△35,272
株主資本合計		
前期末残高	1,889,708	1,187,742
当期変動額		
剰余金の配当	△31,567	△9,259
当期純利益又は当期純損失（△）	△654,286	169,346
自己株式の取得	△23,263	△15
自己株式の処分	7,150	―
当期変動額合計	△701,966	160,071
当期末残高	1,187,742	1,347,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	△2,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,139	△3,573
当期変動額合計	△3,139	△3,573
当期末残高	△2,658	△6,232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	480	△2,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,139	△3,573
当期変動額合計	△3,139	△3,573
当期末残高	△2,658	△6,232
純資産合計		
前期末残高	1,890,189	1,185,083
当期変動額		
剰余金の配当	△31,567	△9,259
当期純利益又は当期純損失（△）	△654,286	169,346
自己株式の取得	△23,263	△15
自己株式の処分	7,150	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,139	△3,573
当期変動額合計	△705,106	156,497
当期末残高	1,185,083	1,341,580

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△694,250	151,798
減価償却費	23,686	23,186
ソフトウエア償却費	361,394	174,300
ソフトウェア評価損	438,489	―
ソフトウェア仮勘定評価損	297,070	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	310	8,995
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,624	5,739
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,593	4,233
受取利息及び受取配当金	△289	△609
投資有価証券評価損益（△は益）	△6,560	―
支払利息	10,041	10,306
社債発行費	4,728	1,559
売上債権の増減額（△は増加）	146,637	△90,939
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,839	△55,378
仕入債務の増減額（△は減少）	△45,003	127,043
未払金の増減額（△は減少）	3,782	18,144
その他	△9,350	44,614
小計	545,745	422,995
利息及び配当金の受取額	289	609
利息の支払額	△10,538	△9,382
法人税等の支払額	△47,728	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,767	412,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,224	△4,723
無形固定資産の取得による支出	△436,283	△285,957
投資有価証券の取得による支出	△35,434	△1,300
投資有価証券の売却による収入	21,155	―
関係会社株式の取得による支出	―	△47,095
保険積立金の積立による支出	△30,513	△33,135
保険積立金の解約による収入	―	3,297
その他	89	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,211	△368,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	―	100,000
長期借入金の返済による支出	△43,348	△39,996
社債の発行による収入	295,271	98,440
社債の償還による支出	△317,000	△34,000
自己株式の処分による収入	7,150	―
自己株式の取得による支出	△23,263	△15
配当金の支払額	△31,299	△9,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,489	65,115
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△64,932	109,105
現金及び現金同等物の期首残高	199,886	134,954
現金及び現金同等物の期末残高	※ 134,954	※ 244,059

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (2)その他有価証券 時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　８～45年 構築物　20年 車両運搬具　６年 工具、器具及び備品　４～８年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 (4) サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、前事業年度のコスト率を基に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 ―――――――― （追加情報） 従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上しておりましたが、当事業年度より、財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金としてではなくその他負債（未払費用）に含めて計上しており、55,129千円であります。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当事業年度のコスト率を基に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
６．収益及び費用の計上基準	――――――――	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法） ロ　その他の工事 工事完成基準
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用し、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 （リース取引に関する会計基準の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。	（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更） ソフトウェアのカスタマイズに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
（貸借対照表） 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「差入保証金」は22,395千円であります。 （損益計算書） 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「受取手数料」は764千円であります。 （キャッシュ・フロー計算書） 前事業年度において、「販売目的ソフトウェアの増加額」と掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、「無形固定資産の取得による支出」として掲記しております。	（貸借対照表） 前事業年度において、たな卸資産を「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）を適用し、「たな卸資産」の科目をもって一括して掲記しております。 （損益計算書） １．前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、当事業年度において重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「役員退職慰労引当金繰入」は3,686千円であります。 ２．前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入」は3,063千円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年９月30日）	当事業年度 （平成22年10月31日）
※１　担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　227,917千円 構築物　883 土地　494,054 計　722,854 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　291,720千円	※１　担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　212,794千円 構築物　779 土地　494,054 計　707,628 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　351,724千円
―――――――	※２　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品　11,672千円 仕掛品　49,940 貯蔵品　1,934 計　63,546
―――――――	※３　関係会社項目 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 流動資産 売掛金　4,630千円

（損益計算書関係）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	―	―	3,249,000
合計	3,249,000	―	―	3,249,000
自己株式				
普通株式（注）１，２	92,300	120,100	50,000	162,400
合計	92,300	120,100	50,000	162,400

（注）１．自己株式の当事業年度増加株式数120,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２．自己株式の当事業年度減少株式数50,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	31,567千円	利益剰余金	10円	平成20年９月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月17日定時株主総会	普通株式	9,259千円	利益剰余金	3円	平成21年９月30日	平成21年12月18日

当事業年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	－	－	3,249,000
合計	3,249,000	－	－	3,249,000
自己株式				
普通株式（注）	162,400	80	－	162,480
合計	162,400	80	－	162,480

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株の買取りによる増加分であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月17日定時株主総会	普通株式	9,259千円	利益剰余金	3円	平成21年９月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年１月27日定時株主総会	普通株式	9,259千円	利益剰余金	3円	平成22年10月31日	平成23年１月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定 134,954 現金及び現金同等物 134,954	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年10月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 244,059 現金及び現金同等物 244,059

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約１件当たりのリース料総額も３百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年９月30日現在）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		－	－	－

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		－	－	－
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,742	24,267	4,474
	小計	28,742	24,267	4,474
合計		28,742	24,267	4,474

３．前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 （千円）	売却益の 合計額 （千円）	売却損の 合計額 （千円）
21,155	6,560	－

４．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
国債・地方債等	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

当事業年度（平成22年10月31日現在）

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式47,095千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

（退職給付関係）

前事業年度 （平成21年９月30日）	当事業年度 （平成22年10月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、平成11年４月１日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	１．採用している退職給付制度の概要 同左
２．退職給付債務に関する事項 退職給付債務（注）　60,232千円 退職給付引当金　60,232千円 （注）当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２．退職給付債務に関する事項 退職給付債務（注）　65,971千円 退職給付引当金　65,971千円 （注）当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３．退職給付費用に関する事項 退職給付費用　6,934千円	３．退職給付費用に関する事項 退職給付費用　12,393千円

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役　５名 当社の監査役　１名 当社の従業員　63名
ストック・オプション数（注）	普通株式　200,000株
付与日	平成17年５月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年９月28日 至 平成26年９月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前事業年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　　（株）	
前事業年度末	87,000
権利確定	―
権利行使	―
失効	6,000
未行使残	81,000

② 単価情報

	平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	560
行使時平均株価　　（円）	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―

当事業年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年10月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動）　（千円） 未払事業税否認　75 賞与引当金損金算入限度超過額　11,792 繰越欠損金　285,348 その他　1,524 小計　298,740 評価性引当額　△232,929 計　65,811 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金損金算入限度超過額　23,515 役員退職慰労引当金繰入額　23,799 その他有価証券評価差額金　1,815 小計　49,131 評価性引当額　△23,799 計　25,331	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動）　（千円） 未払事業税　2,100 未払費用（賞与）　24,950 繰越欠損金　204,219 その他　5,083 小計　236,354 評価性引当額　△151,814 計　84,540 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金　25,844 役員退職慰労引当金　25,517 その他有価証券評価差額金　4,256 小計　55,619 評価性引当額　△25,517 計　30,101
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 （%） 法定実効税率　40.6 （調整） 交際費等　0.3 受取配当金等　0.0 評価性引当額　△52.3 その他　△0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△11.6

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年10月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係る「持分法損益等」に関する注記は行っておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年10月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
１株当たり純資産額　383.94円 １株当たり当期純損失金額(△)　△209.80円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　434.66円 １株当たり当期純利益金額　54.87円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年10月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△654,286	169,346
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△654,286	169,346
期中平均株式数（千株）	3,118	3,086
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	－
（うち新株予約権）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 （新株予約権の数8,100個）	新株予約権１種類 （新株予約権の数8,100個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	17,714	7,493
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12,060
計			22,714	19,553

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	385,539	1,093	－	386,633	169,650	17,099	216,982
構築物	2,200	－	－	2,200	1,421	103	779
車両運搬具	10,116	690	1,070	9,736	9,167	493	568
工具、器具及び備品	40,614	3,707	1,062	43,259	38,080	5,489	5,179
土地	494,054	－	－	494,054	－	－	494,054
有形固定資産計	932,525	5,491	2,132	935,884	218,319	23,186	717,564
無形固定資産							
ソフトウェア	73,395	474,379	54,599	493,174	163,804	174,300	329,370
ソフトウェア仮勘定	509,135	329,945	470,518	368,562	－	－	368,562
電話加入権	2,080	－	－	2,080	－	－	2,080
無形固定資産計	584,610	804,325	525,118	863,818	163,804	174,300	700,013
長期前払費用	1,759	4,788	1,533	5,015	－	－	5,015

（注）１．ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

２．ソフトウェアの当期減少額は、当事業年度中に償却が終了したものであります。

３．ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへ振替えたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	3,879	9,954	－	959	12,874
賞与引当金	26,262	－	26,262	－	－
サポート費用引当金	153	245	－	153	245
役員退職慰労引当金	58,649	4,233	－	－	62,882

（注）１．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

２．サポート費用引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	525
預金	
当座預金	229,878
普通預金	3,359
定期預金	10,076
別段預金	219
小計	243,534
合計	244,059

② 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社静岡情報処理センター	147,000
学校法人都築学園	35,494
学校法人中西学園	25,087
帝京大学	23,365
日本電気株式会社	21,646
その他	283,248
合計	535,842

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円）	当期発生高（千円）	当期回収高（千円）	次期繰越高（千円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
447,633	1,931,703	1,843,493	535,842	77.5	93

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額（千円）
他社ソフトウェア商品他	11,672
合計	11,672

④ 仕掛品

品目	金額（千円）
カスタマイズ関連	48,854
企画・調査・制作関連	1,085
合計	49,940

⑤ 貯蔵品

品目	金額（千円）
販促用	1,155
研究用	80
用度品	697
合計	1,934

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社サンライズテクノロジー21	36,687
株式会社富士通エフサス	34,800
株式会社アプシスコーポレイション	33,308
株式会社SIGEL	21,787
株式会社アイヴィック	13,655
その他	88,300
合計	228,538

⑦ 社債

内訳は１ 連結財務諸表等 (１)連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

⑧ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社滋賀銀行	321,738
株式会社京都銀行	29,986
合計	351,724

（注）このうち、43,329千円は一年内に返済予定であり、貸借対照表上流動負債に計上しております。

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報

	第１四半期 自平成21年10月１日 至平成21年12月31日	第２四半期 自平成22年１月１日 至平成22年３月31日	第３四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第４四半期 自平成22年７月１日 至平成22年10月31日
売上高（千円）	167,022	625,784	375,021	640,935
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)（千円）	△153,901	212,634	385	92,679
四半期純利益又は四半期純損失(△)（千円）	△83,638	113,778	△12,933	152,139
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△27.10	39.86	△4.19	49.29

（注）当事業年度は、決算期変更により13ヶ月決算となっており、第4四半期は4ヶ月にて表記しております。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月１日から10月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から３か月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	４月30日 10月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.systemd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の 規定による請求をする権利、並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

２．平成21年12月17日開催の第28期定時株主総会決議により、下記のとおり事業年度を変更いたしました。

事業年度　　11月１日から10月31日まで
基準日　　10月31日
剰余金の配当の基準日　４月30日、10月31日

なお、第29期事業年度については、平成21年10月１日から平成22年10月31日までの13ヵ月となります。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第28期）（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）平成21年12月17日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年12月17日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第29期第１四半期）（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）平成22年２月12日近畿財務局長に提出
（第29期第２四半期）（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）平成22年５月14日近畿財務局長に提出
（第29期第３四半期）（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）平成22年８月６日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成22年12月28日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年１月27日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　平岡 彰信　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小西 一成　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成21年10月１日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムディの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムディが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　平岡 彰信　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小西 一成　印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成20年10月１日から平成21年９月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成21年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムディの平成21年９月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、株式会社システムディが平成21年９月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年１月27日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　平岡 彰信　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小西 一成　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成21年10月１日から平成22年10月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。